

中学校での主権者教育の現状と課題

小川 一 芳

◇ 社会科という科目の特性

中学校で社会科の教員を続けて二七年になろうとしている。まず、社会科という教科の特性に触れておきたい。

社会科という暗記する教科というイメージを持つ人が多いと思う。知識を詰め込む教科というイメージだ。そのことすべてを否定するわけではないが、同時に社会科は、「社会認識」を育てる教科であるということを強調しておきたい。

私がこれまで大切にしてきたことの一つに、社会科教員としての教材観、立ち位置がある。私たちが授業で扱う内容には「政治的」な要素を含む例が多く、ある意味デリケートな問題も多い。そのことに対して、指導者が題材に対する考え方や目標を明確にしておくことが重要である。その題材を通して子どもたちにどのような力を身につけさせ、どのような「社会認識」を育てたいのか。それこそが、将来の主権者として必要な力である。私は考えている。また、その時に、社会科で育てたい「社会認識」と、「政治的」な価値観とが密接に結びついていることを深く認識しておく必要がある。

◇ 学習指導要領に見る教育と政治

文部科学省（当時の政権）が子どもたちに育てたい教科の目標は、「学習指導要領」という形で学校現場に一律、強制的に明示されている。現行の学習指導要領の中学校社会科の目標は以下のとおりである。

広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。（傍線は筆者）

また、この教科の目標を受け、歴史的分野の目標には「我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる」、公民的分野の目標には「自国を愛し、その平和と繁栄を図ることが大切であることを自覚させる」という文言が見られ、まさに「愛国心教育」の意図があらさまである。

愛国心そのものを否定するわけではないが、そのことを強調することの意図については、過去の歴史や現在の政治状況から考えると極めて危険なことだと認識せざるを得ない。そこに、私たちが子どもたちに育てたい「社会認識」と文科省の教育の目的との違いが明確になってくる。

本来、教育と政治とは切り離して考えなければならぬ分野である。そのことは、各自治体で、教育委員会が独立した行政機関として存在していることに端的に表れている。時の政権や首長の政策により教育の目標や方針がコロナと変わったのでは、長いスパンと統一したビジョンが必要となる。一部は世代だけが「ゆとり世代」などと揶揄されることは避けなければならない（個人的にはゆとり教育は間違っていないと思う）。

また、学習指導要領の話になるが、二〇一四年一月文科省は「政府見解」にそって、学習指導要領解説の一部を次のように改定した。

地理的分野において、竹島について、我が国の固有の領土であることや韓国によつて不法に占拠されていること、韓国に対して累次にわたり抗議を行っていること等を扱うことを明記したこと。また、尖閣諸島については、我が国の固有の領土であり、また現に我が国がこれを有効に支配しており、解決すべき領有権の問題は存在しないこと等を理解させることを明記したこと。（二部抜粋）

この解説通り授業をすればしたなら、竹島に関

する韓国の立場、尖閣諸島に関する中国の対場を一切考慮することなく、一方的に日本（政府）の主張を教え込む授業にしかならない。将来の主権者である子どもたちに、領土問題を解決していく力が育つのかはなほ疑問である。

◇ 教育にかかる政治的圧力

古い例で恐縮だが、一〇年ほど前、市町村合併を題材に子どもたちの調査・研究を主とした授業を行ったことがある。ときはまさに「平成の大合併」の真っ最中の時期。当時はまだ「選択」という時間があり、現場の教員がわりと自由に指導計画をつくり授業を行うことができた。その頃勤務していた学校では年間一〇時間が社会科の選択教科に割り当てられていた。私が計画した主な内容は、市町村合併の背景や合併後の市の様子についての学習、合併する二人の首長へのインタビュー、まとめのレポート作成などだった。

当然、子どもたちが考えた首長への質問の中に、合併に否定的な内容も含まれていた。しかし、授業終了後、地域の合併推進派の保護者から学習内容にクレームがあった。「子どもが考えたには内容が詳しくすぎる、教師が合併を否定的に誘導したのではないか」といったものだった。実はこの抗議は校長の耳にとどまっており、私が聞いたのは後になってからのことだった。

私としては、この実践はまさに将来の主権者としての「社会認識」を育てる内容であり、地元地域の課題について子どもたち自身が考え、主体的に学ぶことができたものと自負している。一方で、

学習内容に対して地域からの圧力がかかり、当時の校長に助けられた経験でもある。

前記の学習指導要領の社会科の目標のうち、後段の「国際社会に生きる」以下については、私たちも異存はない。さすがに文科省も公教育を司る役所として、「政治」の方にはかりは目を向けてはいられないはずだ。一方で、「政治」や「政治的」なものの圧力は、文科省だけにではなく、学校現場や教職員団体、教職員個人にも向けられるようになっていく。

かつての（今も）「自由主義史観」派は、私たちの歴史教育を「自虐史観」と非難し、平和教育を偏向教育と攻撃した。改定のたびに繰り返しされる教科書問題は、教育の現場を離れ、まさに「政治的」な争いになっている。それを後押しする右派メディアは、教育の現場や教育研究会の場までをターゲットにして、時には教職員への個人攻撃まで仕掛けている。

◇ 主権者としての資質を育てる教育を

北教組の組合活動の重要な柱の一つに「自主編成運動」がある。時の政権や右派勢力の圧力を受けた文科省「学習指導要領」の目標や内容に對峙して、「平和で民主的な国家・社会の形成者」（主権者）を育てるための授業を独自に作ってきた。それらの授業を教育研究会等で還流・継承し、組織的にとりくむことにより、個人のものだけにせず、多くの教職員が同じような観点、内容で実践できるように広がってきた。

しかし、現在は、組合員数の減少や組織力の低

下、教育現場の多忙化などによる運動の停滞が顕著なのが実情だ。組合員であつても文科省の内容に無批判にとりくまざるを得ない状況がある。地道に個人的に実践している教職員も多いが、前述のような批判や圧力に常に向き合っているとも言える。

私にしても、政治的に意見が分かれる内容（例えば、原発や基地問題、国家観など）については、両論併記し、子どもたちに授業の中で意見表明はさせない場合が多い。もちろん、その授業の目標や子どもたちに身につけさせたい社会認識等は私の中ではつきりしている。そのことを身に着けるための授業ではあるが、自分たちの意見を持つ作業をしないままでは思考が浅く、主権者としての資質を育てる授業としては物足りない。

組織としても、一人の社会科教員としても、教育を取り巻く状況は厳しさを増すばかりである。健全な主権者を育てるためにも、地域や一般市民・団体等の支えが必要である。

小川一芳（おがわ かずよし）

空知管内の中学校のべ四校で、社会科教員として勤務。途中五年間北教組支部専従役員として休職。授業でよく子どもたちに話すことは、「二〇歳を過ぎて、選挙に行くのが面倒くさいなど思ったら、私のことを思い出して選挙に行ってください。それだけで、公民を学習した意味があります」。